

子育て支援に関する区民ニーズ調査の結果について

1 調査の目的

子ども・子育て支援法に基づき、令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「第3期千代田区子ども・子育て支援事業計画」を策定するために必要な基礎データの収集等を目的とした調査を実施した。

2 調査の概要

(1) 調査対象者

令和5年12月1日時点で区内に住所を有する小学生までの全児童（※）の保護者

※ 抽出日時点で住民票が削除されている者を除く。

(2) 回答方法

原則、オンライン（専用ウェブサイト）による回答

※ 個別の要望があったときに限り、紙の調査票を郵送し、郵送による回答を受け付けた。

(3) 調査期間

令和6年1月29日（月）～2月16日（金）

(4) 回収状況

	対象者	対象者数	回収数	回収率
A	就学前児童のみの保護者	2,111	685	32.4%
B	小学生児童のみの保護者	2,289	717	31.3%
C	就学前児童および小学生児童の保護者	911	281	30.8%
	合計	5,311	1,683	31.7%

3 設問、回答内容等（☎……未就学児のいる世帯が対象 ☒……小学生のみの世帯が対象）

(1) 子育てを主に行っている人（2頁）【☎・☒】

(2) 充実してほしい子育て支援サービス（3・4頁）【☎・☒】

(3) 保育園等における保育サービスで特に充実してほしいもの（5・6頁）【☎・☒】

(4) 配慮が必要な子どもへの区の支援事業の認知度（7・8頁）【☎・☒】

(5) 保護者の就労状況（9・10頁）【☎・☒】

(6) 定期的に利用している施設・事業の類型（11・12頁）【☎】

(7) 「こども誰でも通園制度」の利用希望等（13頁）【☎】

(8) 定期的に利用したい施設・事業の類型（14頁）【☎】

(9) どのようなサービスがあれば区立幼稚園を利用したくなるか（15頁）【☎】

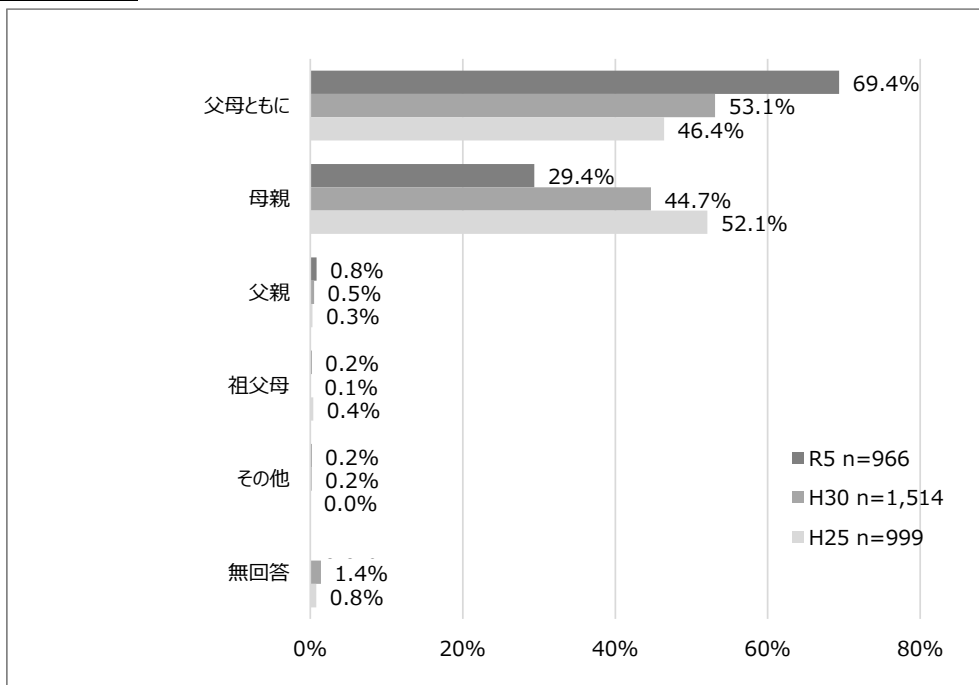
(10) 病児保育事業のニーズ（16～19頁）【☎】

(11) 子育て支援事業の小学生保護者の認知度・利用意向（20・21頁）【☒】

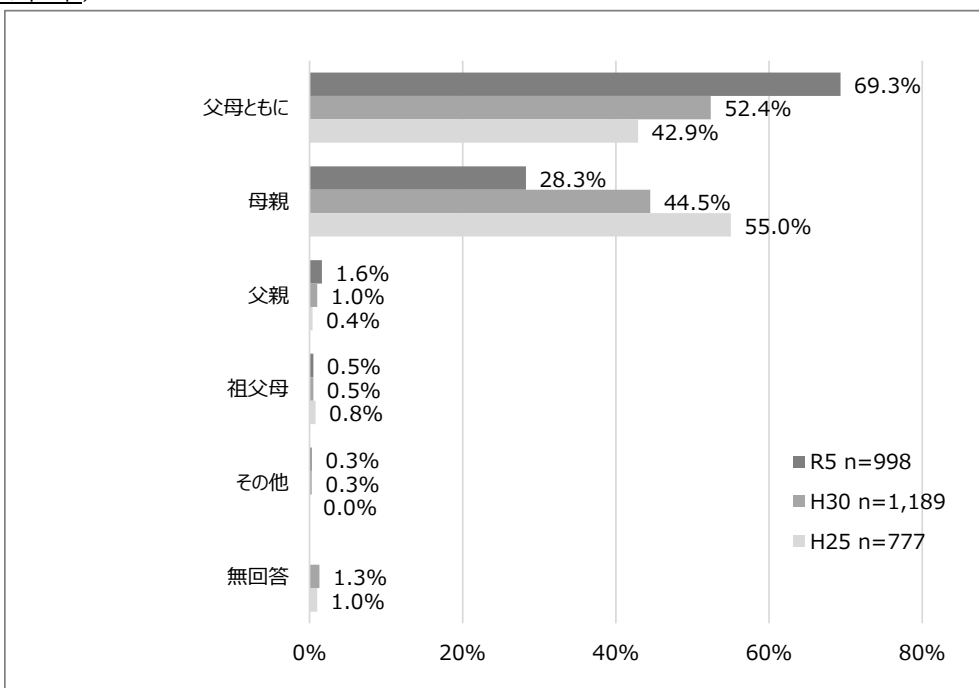
(12) 放課後の時間の過ごし方（22頁）【☒】

◆ 調査を経るごとに、子育てを主に行っている人を「母親」と答える保護者の割合が減少し、「父母ともに」と答える保護者の割合が増加している。

【AQ6】【BQ7】子育てを主に行っている人
(未就学児がいる世帯)

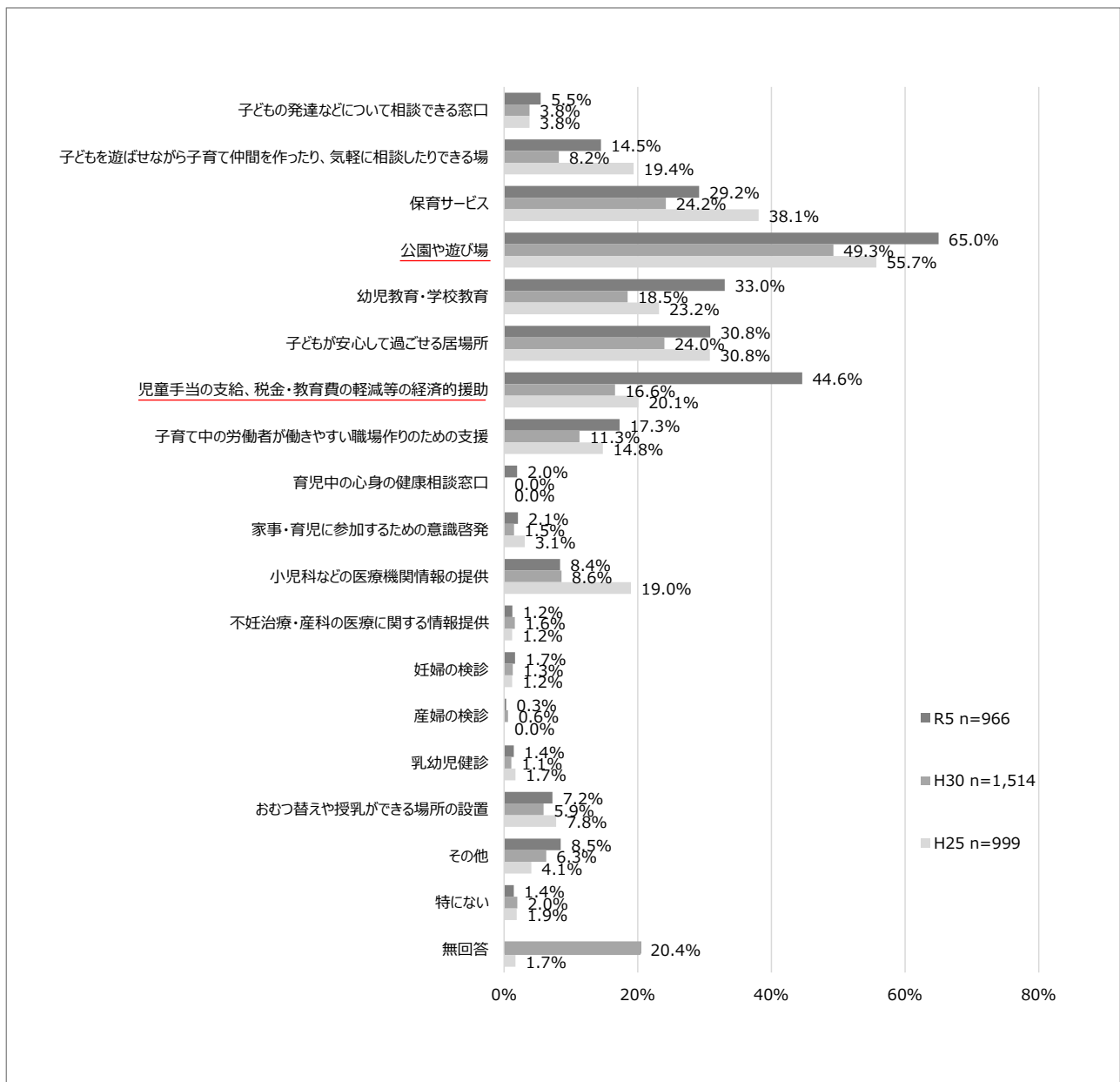


(小学生のみ世帯)

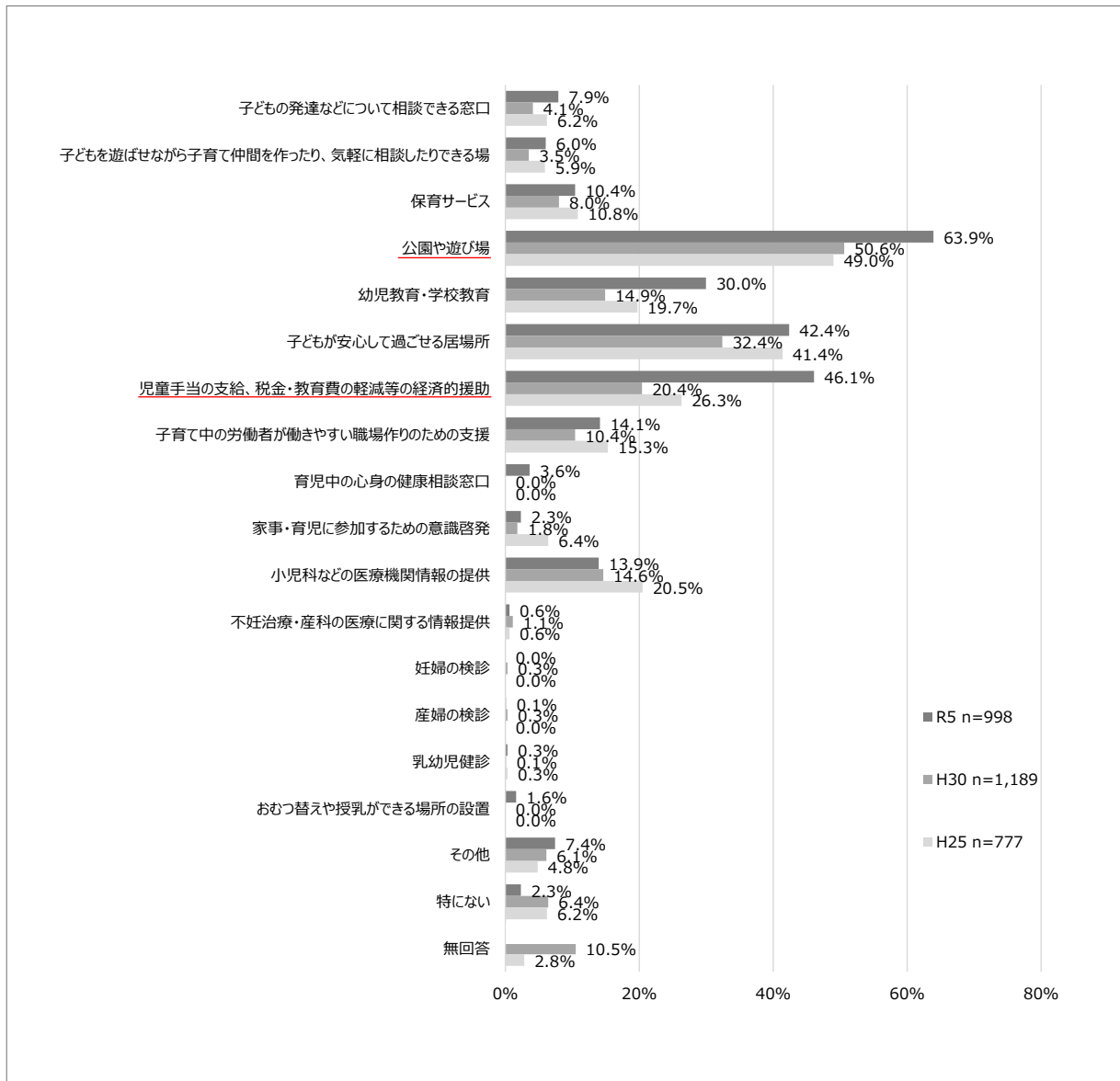


- ◆ 充実してほしい子育て支援サービスとして「公園や遊び場」を挙げる保護者の割合が、H30 調査及び H25 調査と同様、最も高い。
- ◆ 「児童手当の支給、税金・教育費の軽減等の経済的援助」が約 45%と、これまでの調査にはみられなかった高い割合になっている。近年、今年 10 月に予定されている児童手当制度の改正に関する議論が報道等において頻繁に取り上げられ、現在に至るまでこれに関連した国民負担の在り方等の議論が続いていることが一因と推察される。

【AQ9】【BQ10】充実してほしい子育て支援サービス【3つまで回答】
(未就学児がいる世帯)



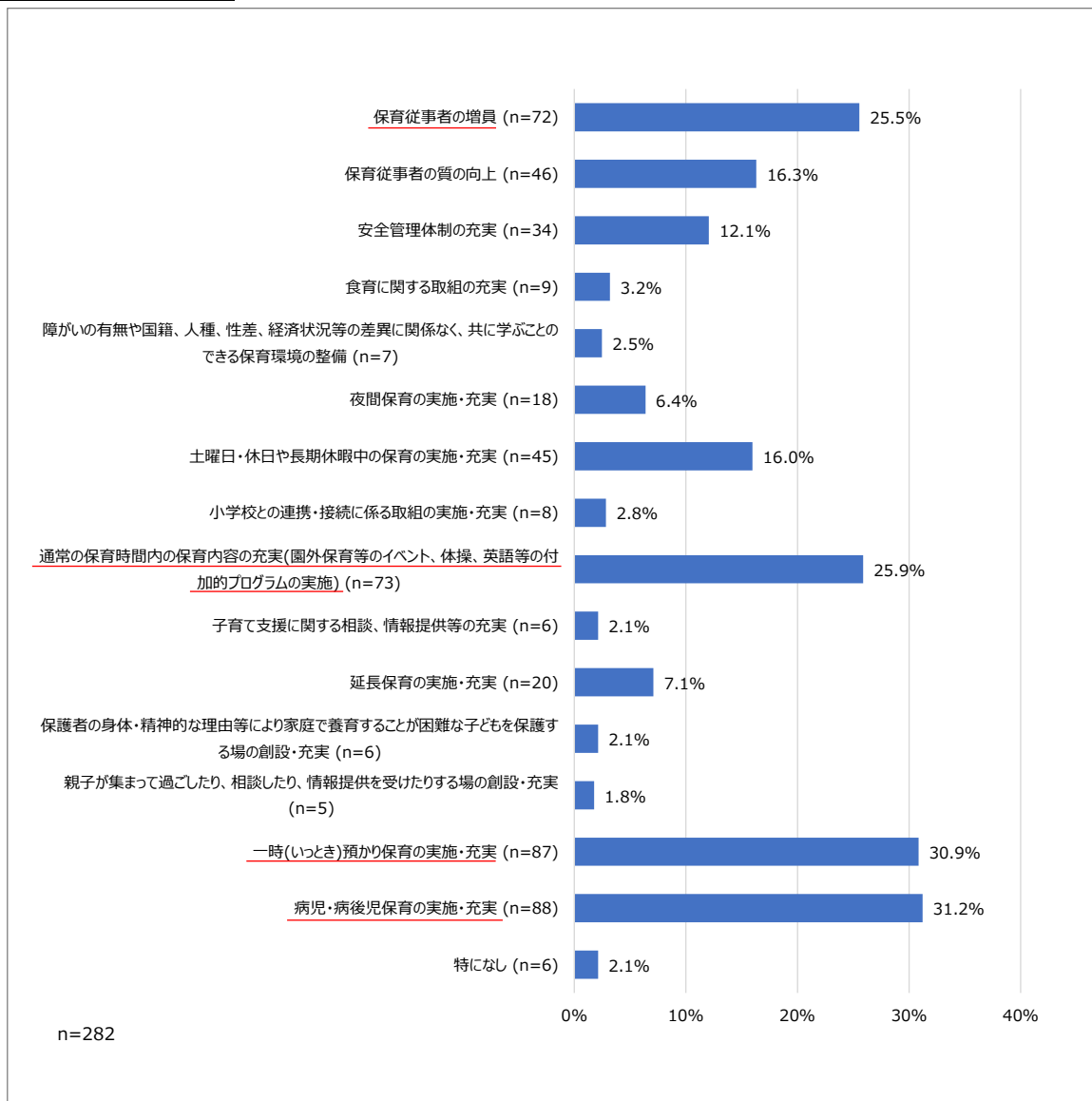
(小学生のみ世帯)



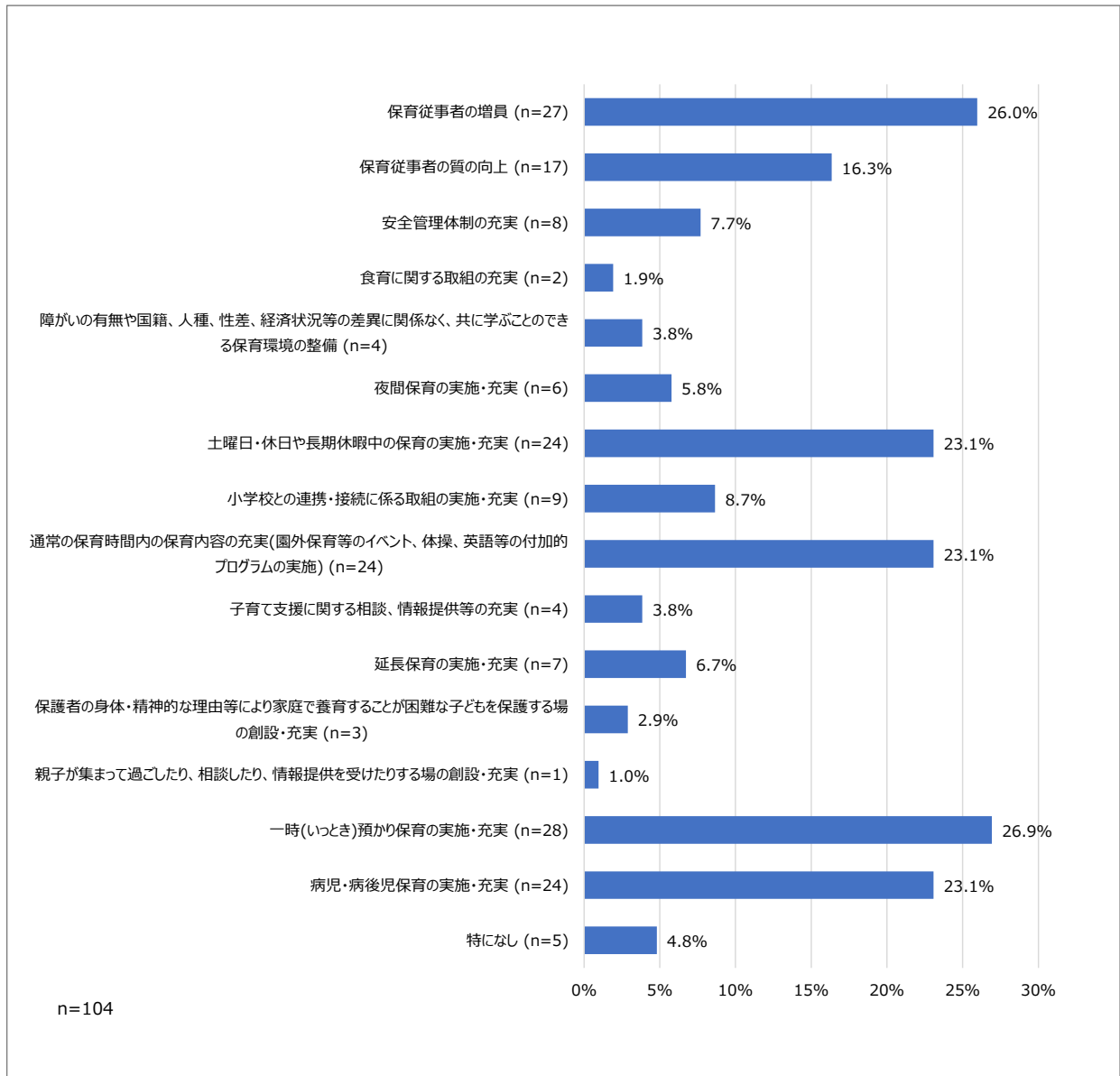
新規

- ◆ 【AQ9_1】【BQ10_1】は、保育の量の確保という目下の課題が一区切りを迎えた現在、保育園等の物的、人的な余剰資源等の活用方法の議論において、保育の「質」の意味が多義的になりやすいことを踏まえ、保育の「量以外の部分」について区民ニーズはどこにあるのかを明らかにする観点から、今回調査において初めて本区独自に設けた設問である。
- ◆ 選択肢については、大きく①「保育所等の機能拡充（例：病児保育の実施等）」、②「狭義の保育の質の充実（例：保育従事者の増員、付加的プログラムの実施等）」に分け、①と②のそれぞれについて細分化した選択肢を設け、区民ニーズの強弱を明確にするため、回答数を2つまでに制限した。
- ◆ 保育園等における保育サービスで特に充実してほしいと思うものについては、「病児・病後児保育の実施・充実」が31.2%（未就学児がいる世帯。以下同じ。）と最も多く、次に「一時（いっとき）預かり保育の実施・充実」が30.9%となっている。一方で、付加的プログラムの実施を求める割合も25.9%と高い。
- ◆ 保育従事者の増員を求める割合も25.5%と高い。なお、令和6年4月1日に保育士等の最低配置基準が改正され、現在移行期間中。

【AQ9_1】【BQ10_1】保育園等における保育サービスで特に充実してほしいと思うもの【2つまで回答】
（未就学児がいる世帯）



(小学生のみ世帯)



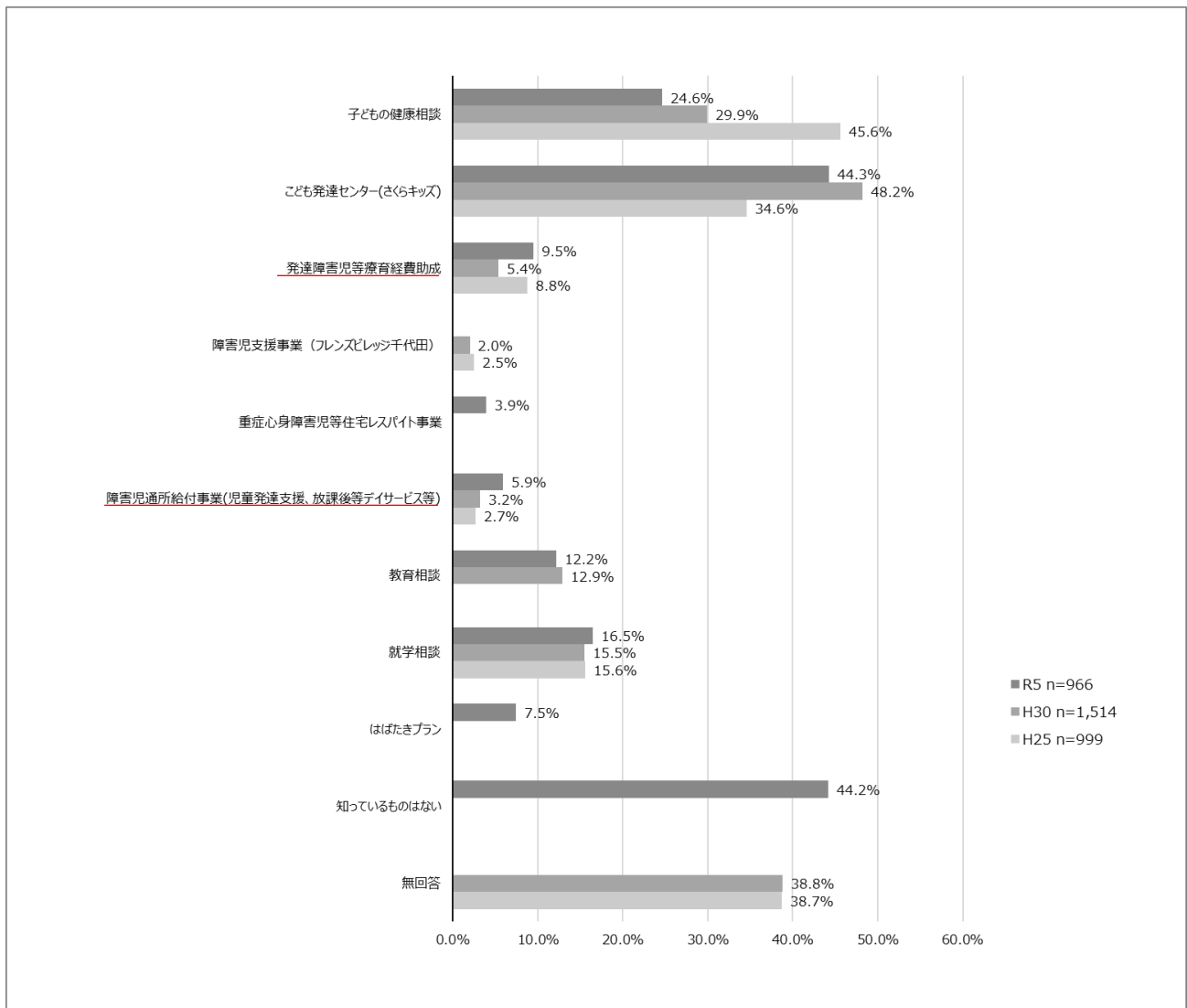
◆ 発達障害児等療育経費助成と障害児通所給付事業の認知度が、未就学児の保護者と小学生の保護者のいずれについても H30 調査から上昇している。

【AQ12】【BQ13】配慮が必要な子どもへの区の支援事業の認知度

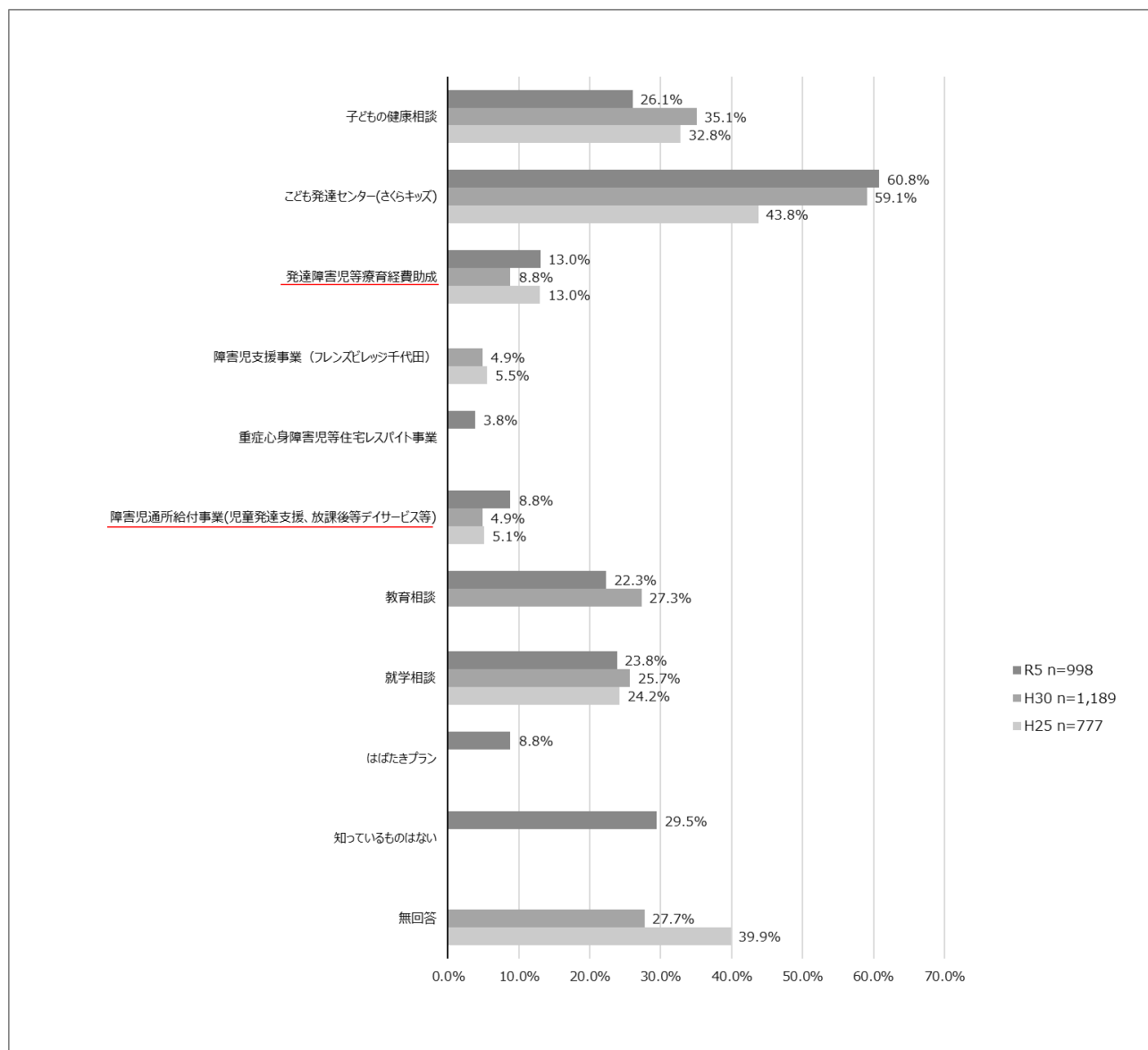
※ 「重症心身障害児等住宅レスパイト事業」「はばたきプラン」「知っているものはない」は今回調査から、「教育相談」は H30 調査から追加。

※ 「障害児支援事業（フレンズビレッジ千代田）」は、「こども発達センター（さくらキッズ）」の一部であるため、今回調査から削除。

（未就学児がいる世帯）

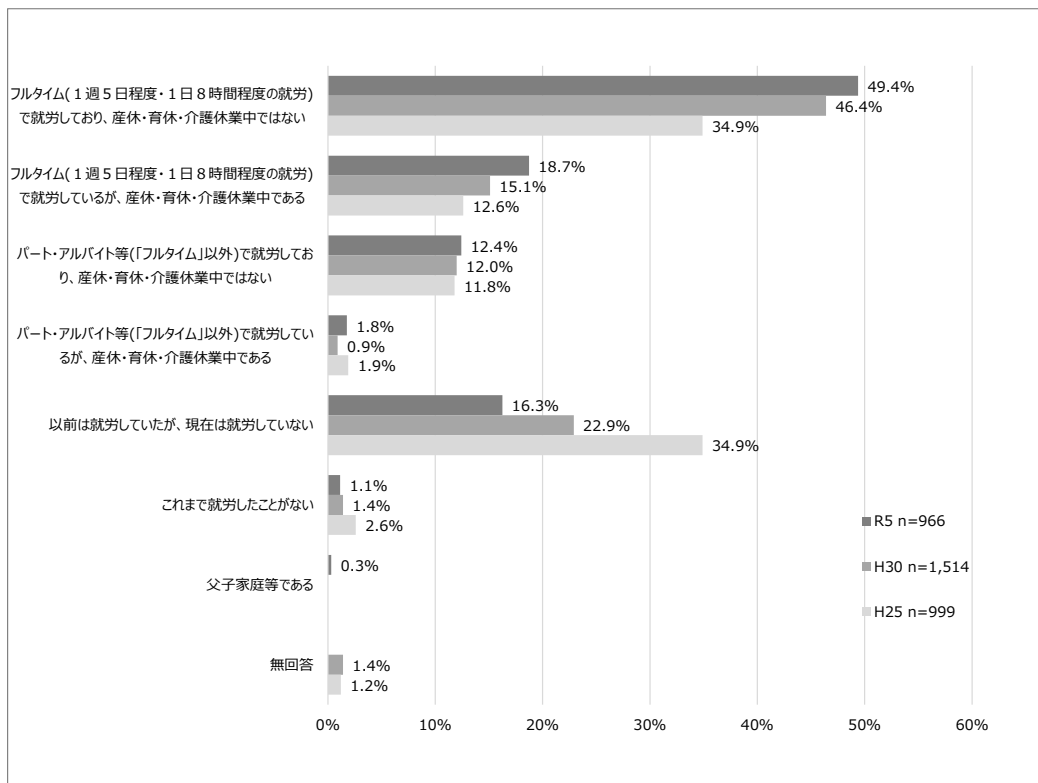


(小学生のみ世帯)

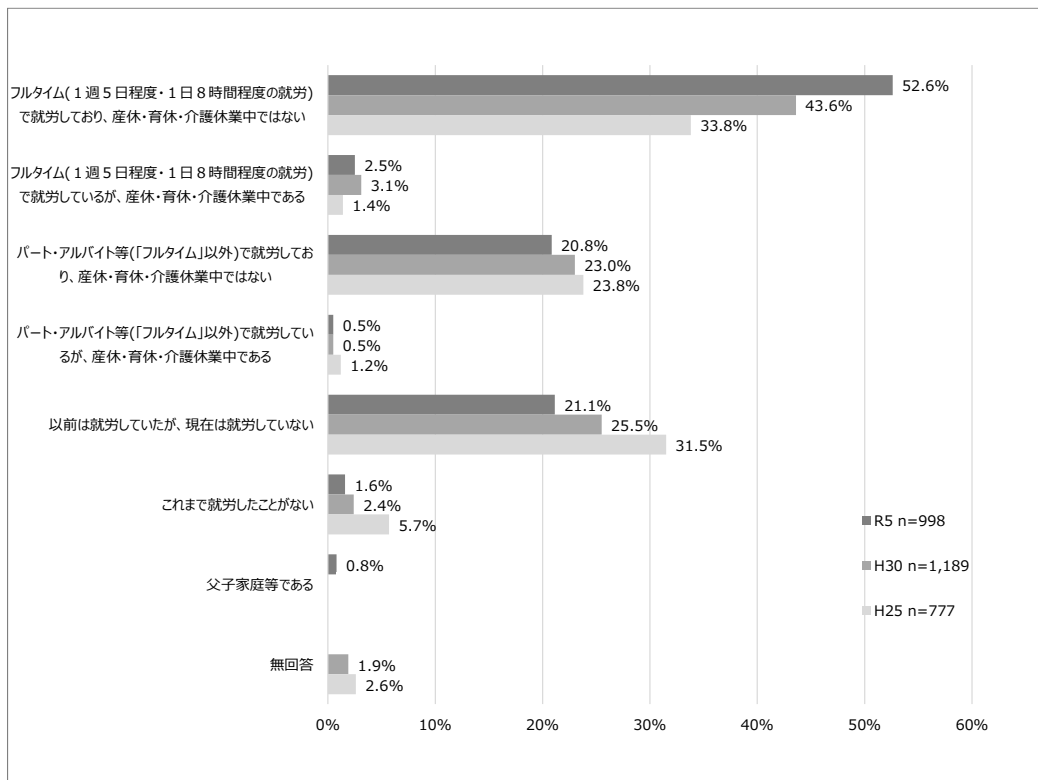


◆ 調査を経るごとに、母親、父親の両方について、就労者がフルタイムを中心に増加している。

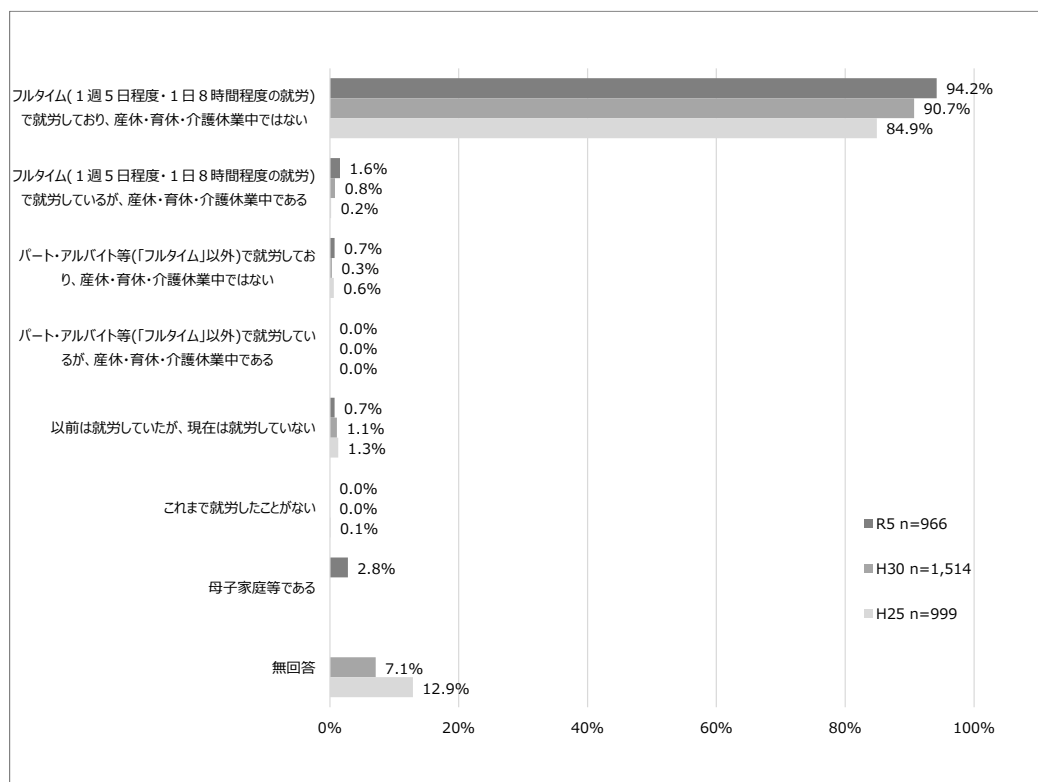
【AQ13】【BQ14】保護者の就労状況（母親） ※「父子家庭等である」は、今回調査から追加。
（未就学児がいる世帯）



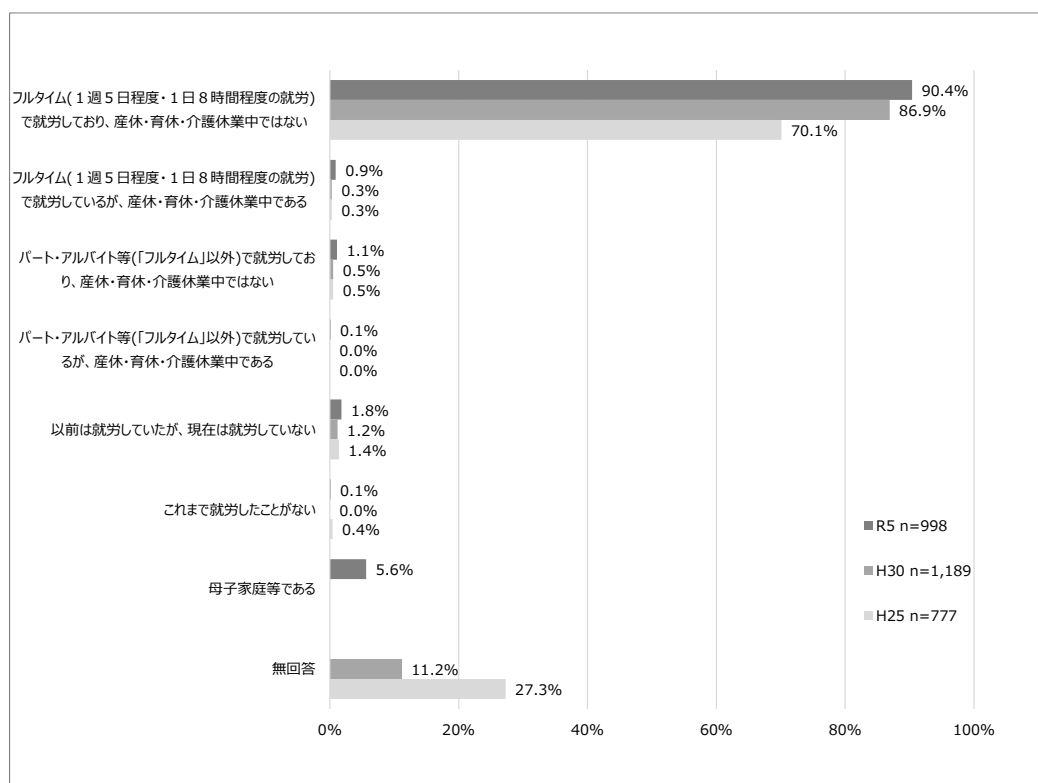
（小学生のみ世帯）



【AQ14】【BQ15】保護者の就労状況（父親） ※「母子家庭等である」は、今回調査から追加。
 （未就学児がいる世帯）

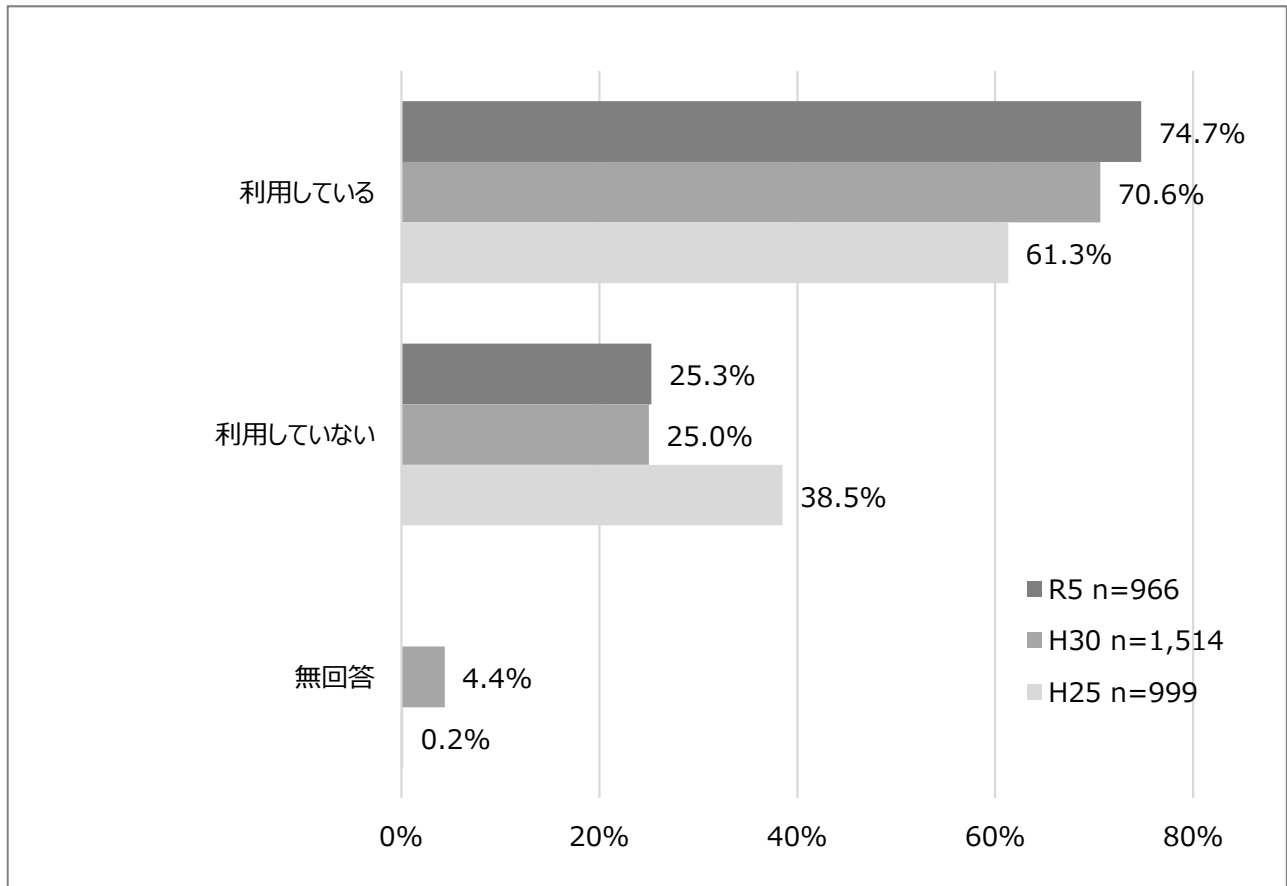


（小学生のみ世帯）



- ◆ 調査を経るごとに、施設・事業の定期的利用者の割合は増加している。
- ◆ H30 調査との比較において、保育園の定期的利用者の割合は区立、私立ともに増加している一方で、幼稚園を定期的利用者の割合は、H30 調査の割合 15.6%から 10.4%（私立 2.6%＋区立 7.8%）に減少している。

【AQ19】 幼稚園や保育園などの施設・事業の定期的利用の有無



【AQ19_1】定期的に利用している施設・事業【複数回答】

(AQ19で「1. 利用している」を選択した保護者が回答)

※「私立幼稚園」「区立幼稚園」は、H30 調査までは「幼稚園」という選択肢のみ。

※「区立幼稚園(長時間保育)」「区立幼稚園の預かり保育」は、H30 調査までは「幼稚園(長時間保育)」「幼稚園の預かり保育」として選択肢を設けている。

※「企業主導型保育事業」は今回調査から、「私立認定こども園」「小規模保育事業」「居宅訪問型保育事業」「区補助対象保育室・区緊急保育施設」「子ども発達支援センター」「子育てひろば」「あい・ぽーと」麹町の一時預かり保育」はH30 調査から追加。

※「保育園・こども園の一時保育」は、定期的利用を予定した事業ではないため、今回調査から削除。

※ 各選択肢に付した例示を H30 調査及び H25 調査よりも詳細に記載した。

(例：H30 調査「認可外保育施設(例 ベビーホテル等)」→今回調査「認可外保育施設(インターナショナルスクール、ベビーホテル等)」)。

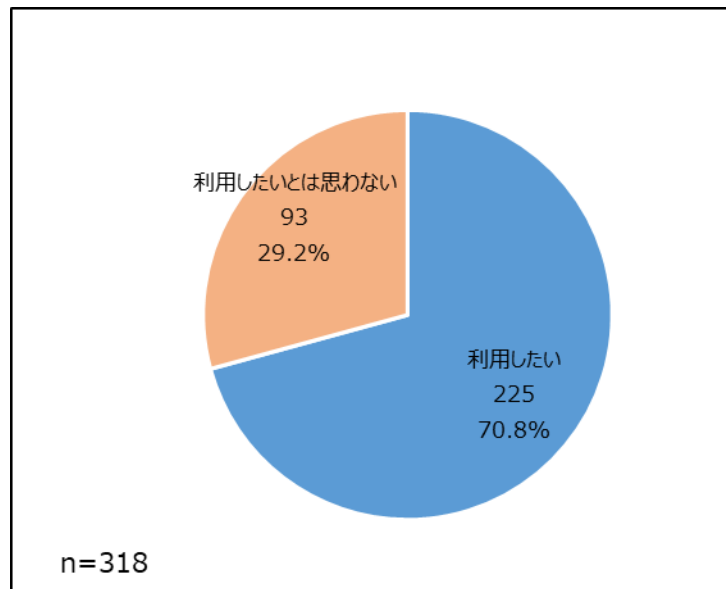


新規

- ◆ 保育園、認定こども園、地域型保育事業の定期的利用のない3歳未満児については、70.8%の保護者が「こども誰でも通園制度」の利用を希望している。

【AQ19_2】「こども誰でも通園制度」の利用希望

(幼稚園、保育園等（認可外保育施設等を除く。）の定期的利用がないと答えた保護者が回答)
(3歳未満児がいる世帯)



(参考)【需要量の見込み(概算)】(利用枠(②)を月10時間と仮定)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
① 0～2歳の未就園児数(人)	672	673	675	677	680
② ひと月当たりの受け入れ時間数(時間)	10	10	10	10	10
③ 定員1人当たりの受け入れ可能時間数(時間)	176	176	176	176	176
必要定員(人) (①×②÷③)	38	38	38	38	39

◆ H30 調査との比較において、多くの施設・事業の類型について定期利用希望者の割合が減少しているなか、その他認可外保育施設の定期利用希望者の割合が H30 調査時 3.2%から 14.1%へと大きく増加しているほか、居宅訪問型保育事業やベビーシッターの定期利用希望者の割合も増加している。

【AQ19_15】 平日に「定期的に」利用したい施設・事業【複数回答】

※「私立幼稚園」「区立幼稚園」は、H30 調査までは「幼稚園」という選択肢のみ。

※「区立幼稚園（長時間保育）」「区立幼稚園の預かり保育」は、H30 調査までは「幼稚園（長時間保育）」「幼稚園の預かり保育」として選択肢を設けている。

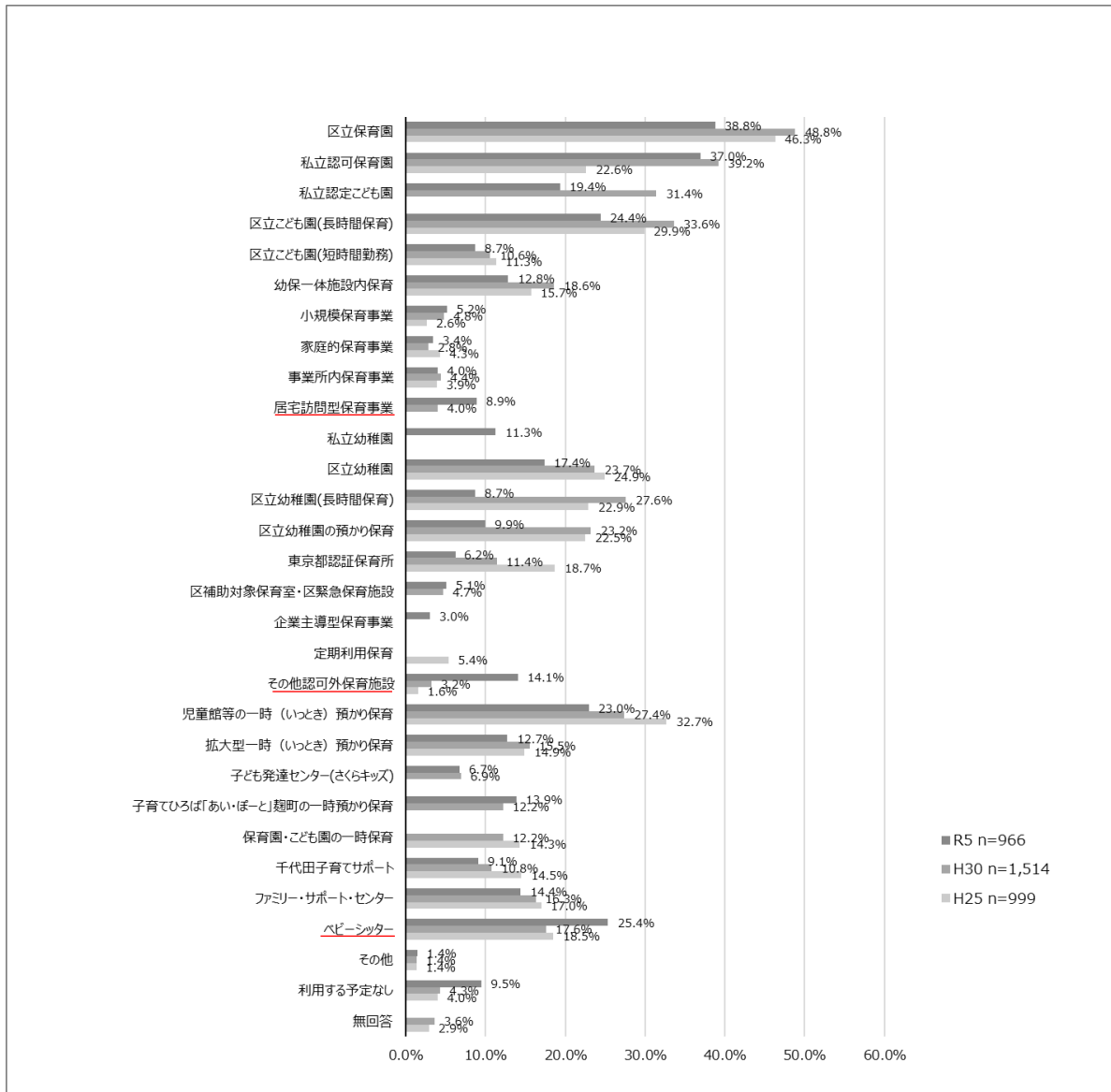
※「企業主導型保育事業」は今回調査から、「私立認定こども園」「小規模保育事業」「居宅訪問型保育事業」「区補助対象保育室・区緊急保育施設」「子ども発達支援センター」「子育てひろば」「あい・ぼーと」麹町の一時的預かり保育」は H30 調査から追加。

※「保育園・こども園の一時保育」は、定期的利用を予定した事業ではないため、今回調査から削除。

※「定期利用保育」（週 1 ～ 3 日程度の定期的な保育サービスの利用）は、H30 調査から削除。

※ 各選択肢に付した例示を H30 調査及び H25 調査よりも詳細に記載した。

（例：H30 調査「認可外保育施設（例 ベビーホテル等）」→今回調査「認可外保育施設（インターナショナルスクール、ベビーホテル等）」）。

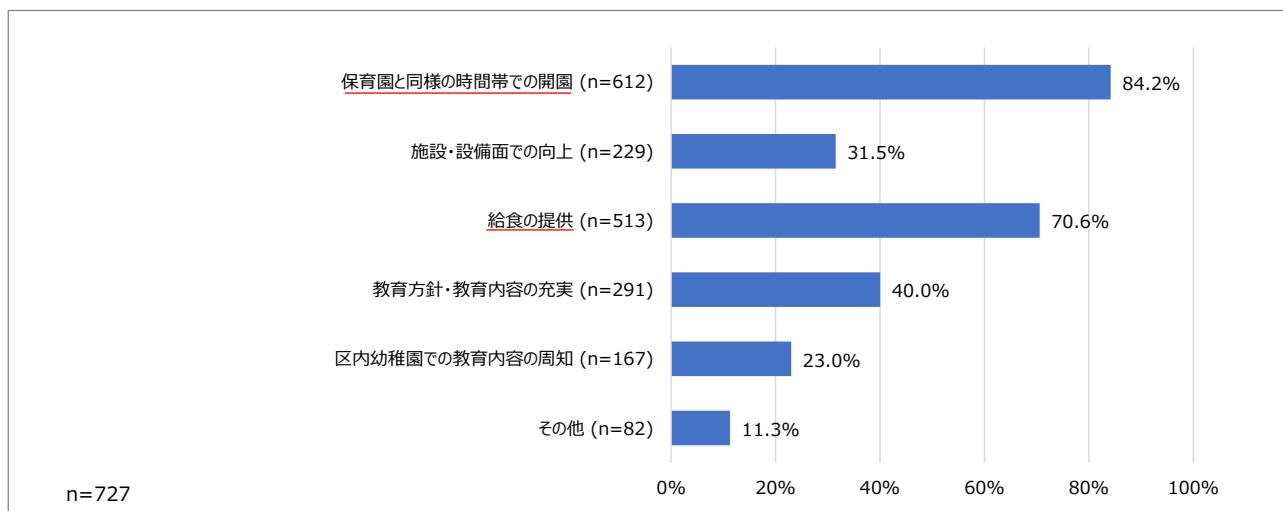


新規

- ◆ 【AQ19_16】は、定員充足率が低迷する区立幼稚園の運営の改善等を検討する観点から、今回調査において初めて本区独自に設けた設問である。
- ◆ どのようなサービスがあれば区立幼稚園を利用したいかという設問に対し、「保育園と同様の時間帯での開園」を求める割合が84.2%と最も高い。両親フルタイムでの共働き世帯等が年々増加していることから、開園時間が短い施設はそもそも入園を検討する対象にならない実態が浮かび上がっている。
- ◆ 「給食の提供」を求める割合も70.6%と高く、保育園よりも開園時間が短いという問題を解決することに加え、給食の提供を行うことによって初めて区立幼稚園の利用を検討することができる家庭環境が多く存在することが背景にあるものと推察される。

【AQ19_16】どのようなサービスがあれば区立幼稚園を利用したいか【複数回答】

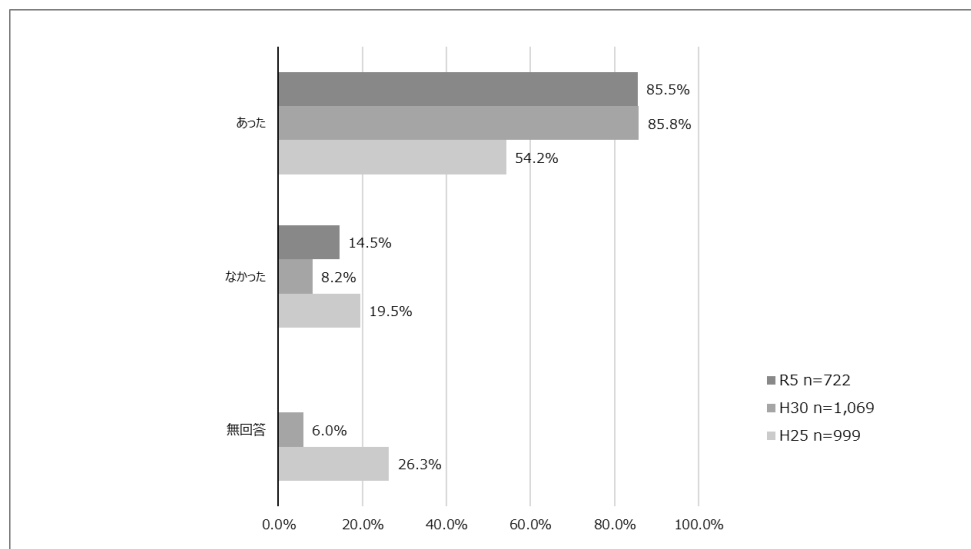
(平日定期的に利用したい施設・事業として「12. 区立幼稚園」「13. 区立幼稚園(長時間保育)」のいずれも選ばなかった保護者が回答)



一部新規

- ◆ 病児保育の事業形態として「保育園や幼稚園などに併設した施設で子供を預かる事業」や「小児科に併設した施設で子どもを預かる事業」が望ましいとする割合が、いずれも 70%（未就学児がいる世帯。以下同じ。）を超える。
- ◆ H30 調査との比較において、病児の看病に当たって仕事を休んで対応した割合は、父母ともに増加しており、その日数も増加している。
- ◆ 現在、区内に「病児」（回復期に至らない児童や感染症に罹患した児童）を対象とした病児保育事業は、令和 6 年 4 月 1 日に開始した 1 事業（定員 3 名）のみであるが、回復期に至らない段階においても病児保育を利用したい割合は 47.7%、感染症に罹患した場合においても病児保育を利用したい割合は 74.6% と高い。

【AQ27】この 1 年間で、病気やケガで保育園や幼稚園などに通えなかったことはあるか
(幼稚園や保育園などを利用している保護者が回答)



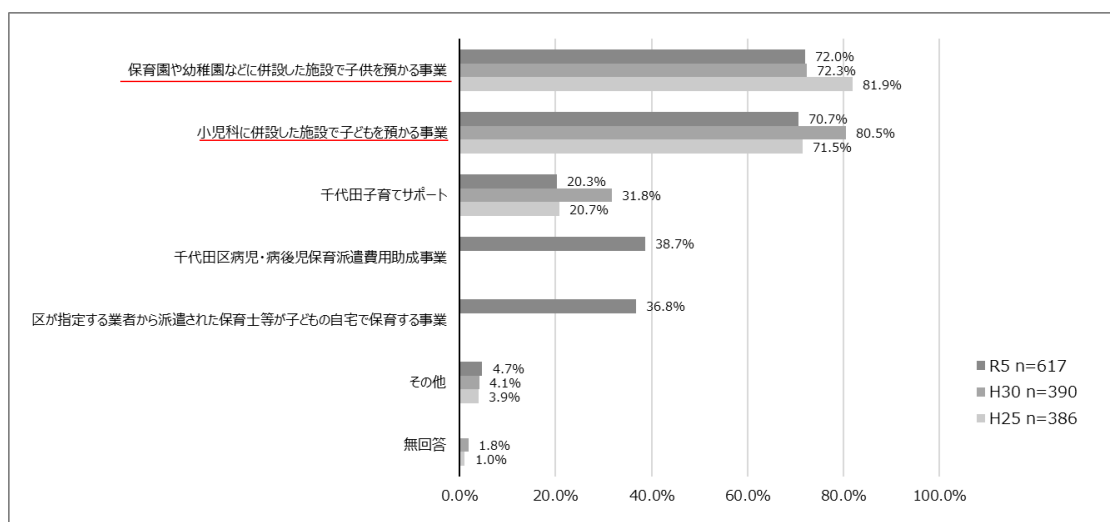
【AQ27_1】病気やケガの子どもを預ける場合の望ましい事業形態【複数回答】

(AQ27 で「1. あった」を選択した保護者が回答)

※ H30 調査のみ「病後児保育」の利用希望者が回答対象外。

※ H25 調査の集計結果は今回調査の集計方法に合わせて改めて算出したもの。

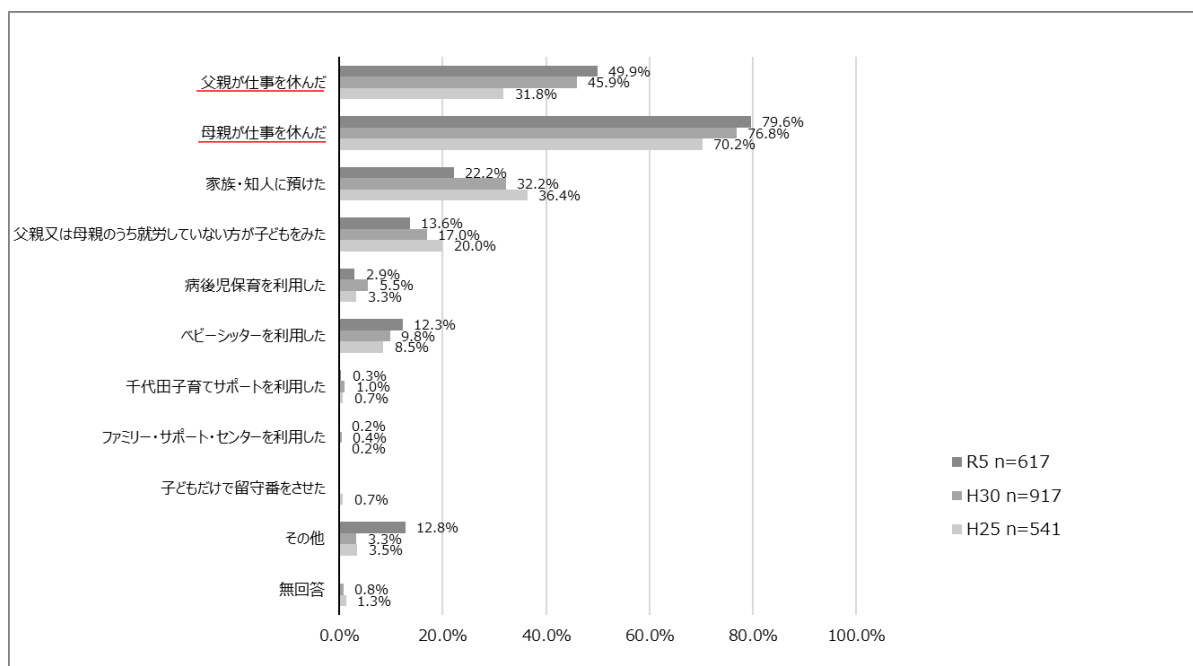
※「千代田区病児・病後児保育派遣費用助成事業」「区が指定する業者から派遣された保育士等が子どもの自宅で保育する事業」は、今回調査から追加。



【AQ27_2】病気やケガで保育園、幼稚園等が利用できなかったときの対応【複数回答】

(AQ27で「1. あった」を選択した保護者が回答)

※ 「子どもだけで留守番をさせた」は、H30 調査から削除。



・対処方法別平均日数（年間）

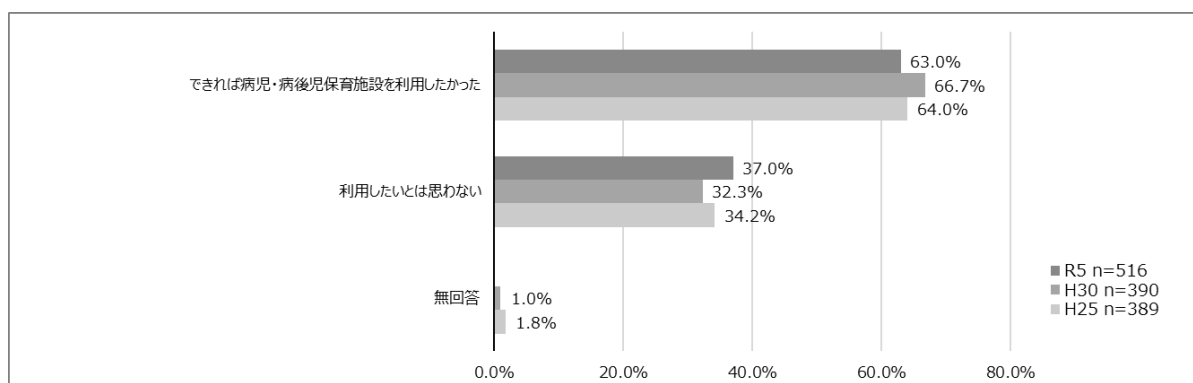
	平均日数		
	R5	H30	H25
父親が仕事を休んだ	5.4	4.3	3.6
母親が仕事を休んだ	10.3	7.2	7.2
家族・知人に預けた	8.7	5.9	7.0
父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた	11.6	7.2	8.1
病後児保育を利用した	4.3	3.4	4.2
ベビーシッターを利用した	8.7	5.8	6.1
千代田子育てサポートを利用した	2.5	2.6	4.3
ファミリー・サポート・センターを利用した	5.0	1.3	8.0
子どもだけで留守番をさせた	-	-	2.5
その他	8.4	8.3	6.1

【AQ27_3】病児・病後児のための保育サービスを利用したかったか

(AQ27_2で「1. 父親が仕事を休んだ」「2. 母親が仕事を休んだ」のいずれかを選択した保護者が回答)

※ H30 調査及び H25 調査については「できれば病児・病後児保育施設を利用したかった」に相当する選択肢が複数あったため、100%から「利用したいとは思わない」の割合と「無回答」の割合の合計を控除した割合を当該選択肢の割合として表示している。

※ H30 調査及び H25 調査における利用希望平均日数（年間）は、今回調査と比較が困難であるため未記載。



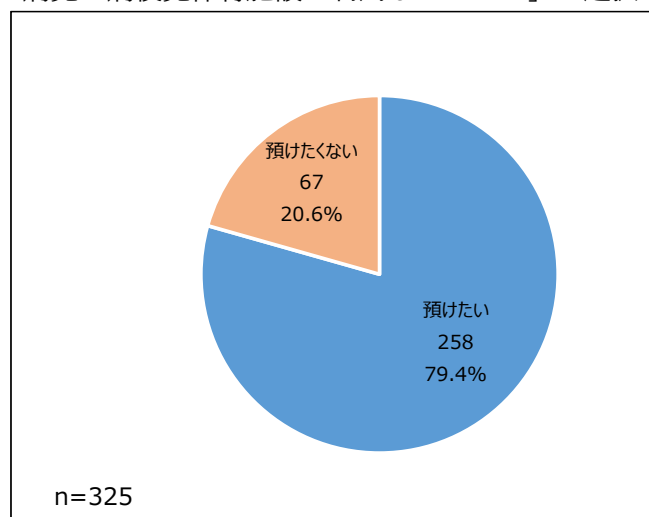
・利用希望平均日数（年間）

（AQ27_3で「1. できれば病児・病後児保育施設を利用したかった」を選択した保護者が回答）

	平均日数
できれば病児・病後児保育施設を利用したかった	12.3

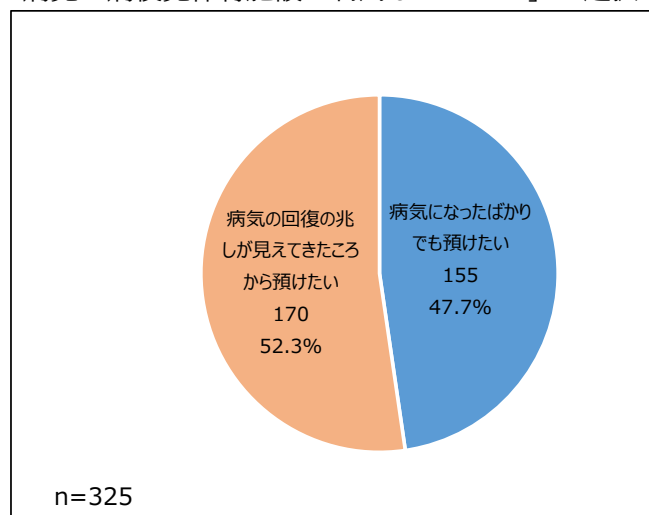
【AQ27_4】インフルエンザ、アデノ等の感染症に感染した場合に通園禁止期間中、施設に子どもを預けたいか

（AQ27_3で「1. できれば病児・病後児保育施設を利用したかった」を選択した保護者が回答）



【AQ27_5】子どもが感染症以外の病気やけがで保育園等が利用できない場合、どのような状態から子どもを預けたいか

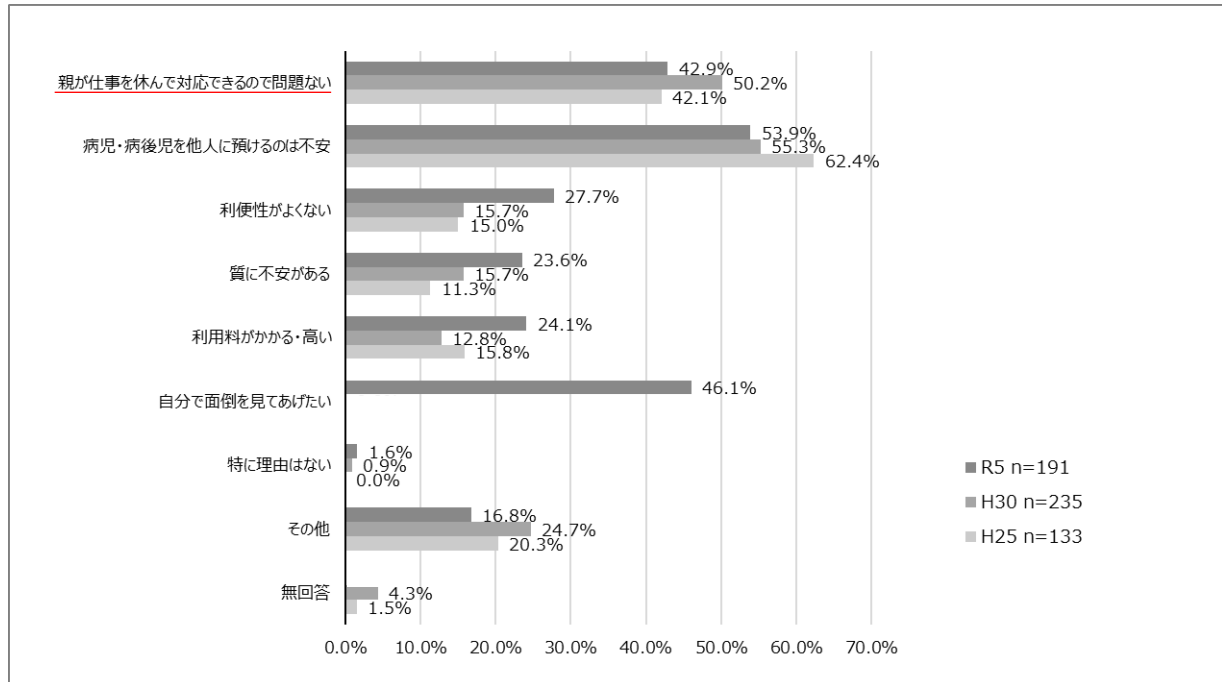
（AQ27_3で「1. できれば病児・病後児保育施設を利用したかった」を選択した保護者が回答）



【AQ27_6】病児・病後児のための保育サービスを利用したいとは思わなかった理由について【複数回答】

(AQ27_3で「2. 利用したいとは思わない」を選択した保護者が回答)

※ 「自分で面倒を見てあげたい」は、今回追加した選択肢。

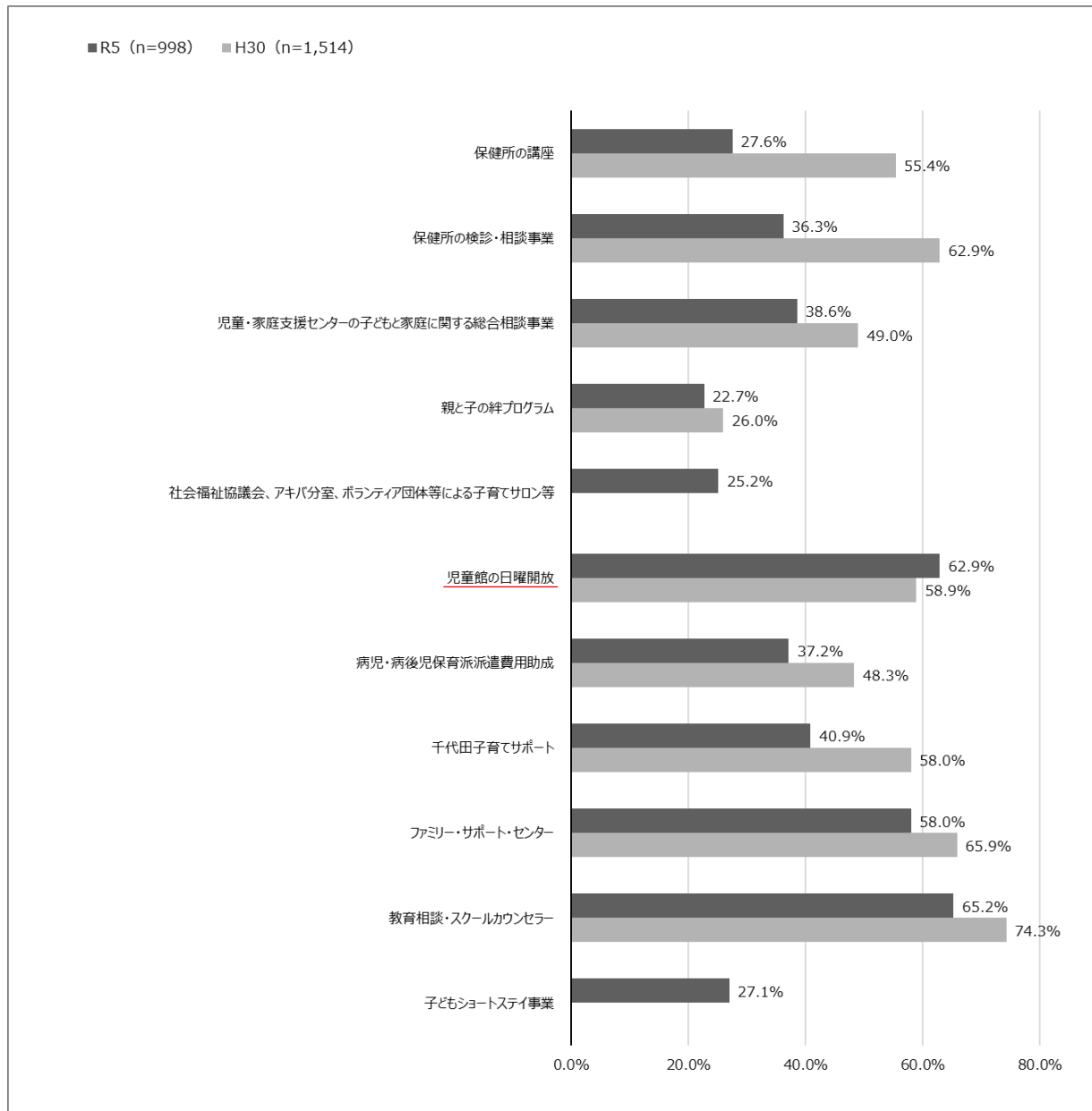


◆ 子育て支援事業の認知度や利用意向は全般的に低下しているなか、「児童館の日曜開放」の認知度や利用意向はいずれも上昇している。

【BQ20】小学生の保護者の子育て支援事業の認知度

※ H25 調査の類似設問は、選択肢の内容に大きな変更があり比較が困難であるため未記載。

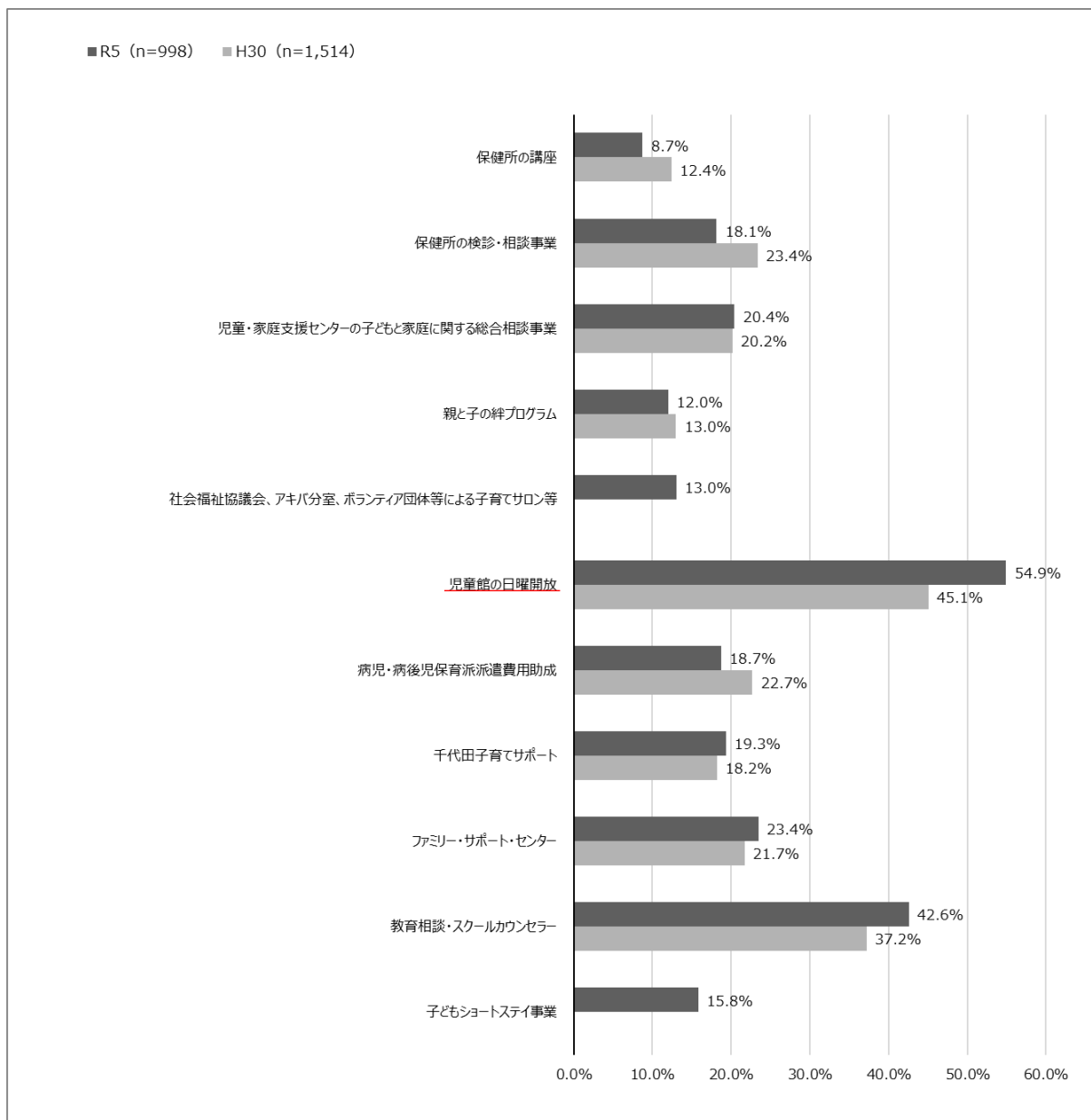
※ 「社会福祉協議会、アキバ分室、ボランティア団体等による子育てサロン等」「子どもショートステイ事業」は、今回調査で新たに設けたもの。



【BQ22】小学生の保護者の子育て支援事業の利用意向

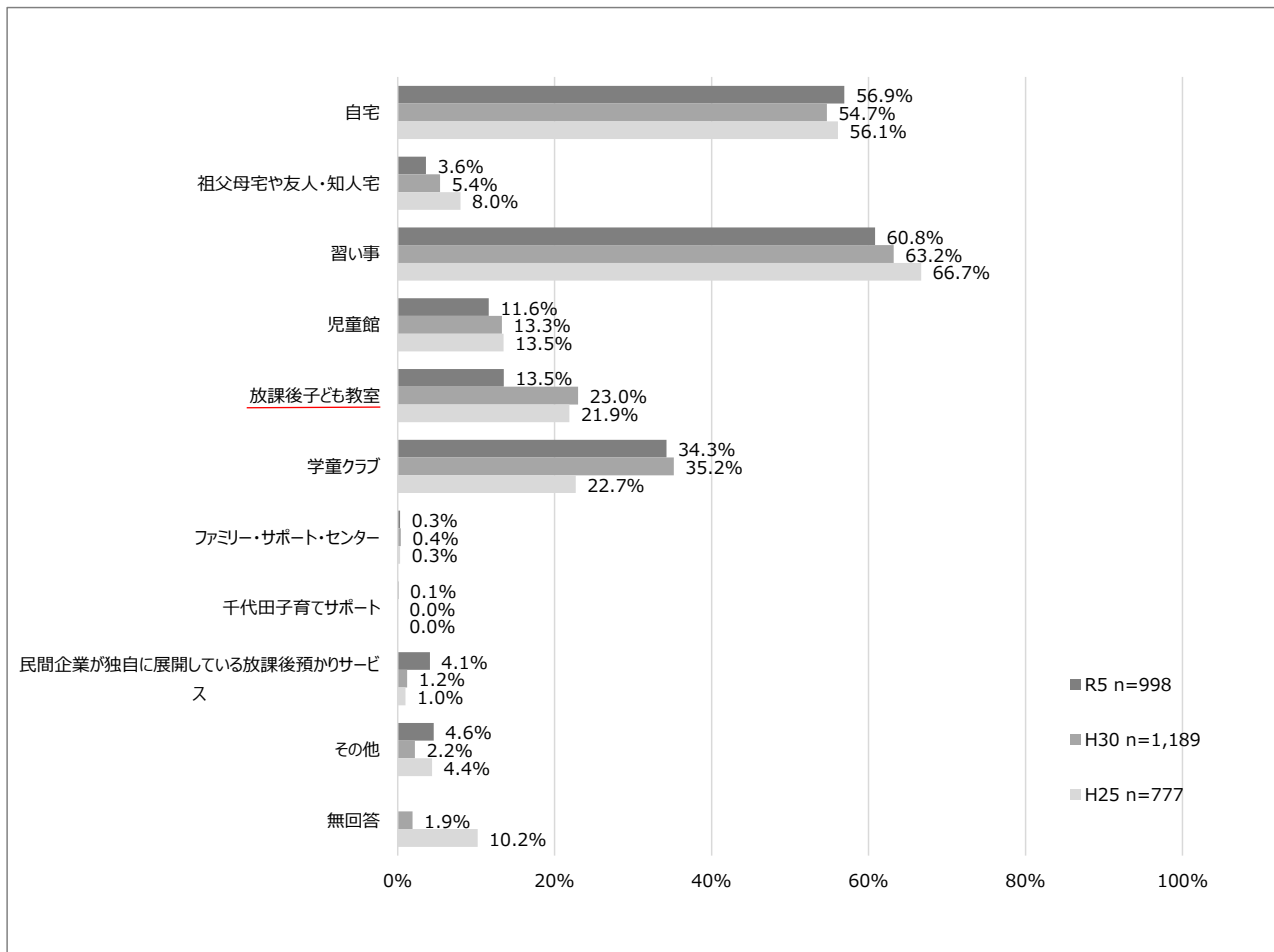
※ H25 調査の類似設問は、選択肢の内容に大きな変更があり比較が困難であるため未記載。

※ 「社会福祉協議会、アキバ分室、ボランティア団体等による子育てサロン等」「子どもショートステイ事業」は、今回調査で新たに設けたもの。



◆ 放課後の過ごし方について「放課後子ども教室」の割合がH30調査23.0%から13.5%へと大きく減少している。

【BQ29】放課後の時間の過ごし方について【複数回答】



・放課後の時間（週当たりの平均日数）

	平均日数		
	R5	H30	H25
自宅	3.2	3.1	3.0
祖父母宅や友人・知人宅	2.1	1.8	2.1
習い事	2.8	2.9	2.9
児童館	2.3	2.2	2.1
放課後子ども教室	2.5	2.4	2.1
学童クラブ	4.0	4.3	4.1
ファミリー・サポート・センター	2.3	1.4	1.0
千代田子育てサポート	1.0	0.0	0.0
民間企業が独自に展開している放課後預かりサービス	3.0	2.7	3.4
その他	2.6	2.4	2.4